

東急の開発計画 横浜市が容認へ

栄区の上郷猿田地区

東急建設(東京都渋谷区)が都市計画提案している横浜市栄区の「上郷猿田地区開発計画」(31・9畝)について、同市が市の計画と位置づけ、都市計画決定に向け手続きを進める方針であることが10日、分かった。

平行して、計画を基にした市素案作りなどに取り組み見通した。

市建築局によると、計画は2014年1月に都市計画提案された。同地区約32畝(市街化調整区域)のうち約7割の22畝を、特別緑地保全地区(約11畝)や都市公園(約8畝)、地区計画緑地(約2畝)などの緑地とし、約5畝を低層住宅用地(約2畝)、沿道集合住宅用地(約1・4畝)、事務所店舗補用地(約1・7畝)など宅地とする内容。

市は同計画について「利便性を高めつつ環境にも一定の配慮がされた、地区の将来を見据えバランスに配慮した」と評価。今後は、県から移譲された市街化区域と市街化調整区域との区域区分(線引き)見直しと



上郷猿田地区開発予定地

などを開いた上で有識者などで組織する「市都市計画審議会」で審議、都市計画の可否を決める。

同地区は市内10大緑地の円海山(153畝)麓「瀬上市民の森」に隣接する緑地と農地。開発計画をめぐっては、賛成する地権者が計画推進を求め市に要望書などを提出。貴重な自然環境の保全を求めて反対する周辺住民らは計画撤回へ署名活動などを行っていた。

(石尾正大 桐生勇)

新たな宅地造成抑制

15.5.29 朝日

国土交通省は、国土に占める住宅用地の割合を増やさない方針を打ち出した。

人口減に対応

国土交通省は、国土に占める住宅用地の割合を増やさない方針を打ち出した。

今後10年ほどの土地計画の目標として7年ぶりに改定される「国土利用計画」の素案に盛り込んだ。今夏の閣議決定をめざす。計画では2025年の宅地面積は12年と同じ116万畝と見込まれた。これまでは一貫して

宅地を広げていく計画を立てていた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、総世帯数も19年をピークに減少に転じる見通し。国土交通省は今後、空き家などの活用を促す政策に重点を移す。職場や商業施設の集まる中心市街地に住居も置く「コンパクトシティ」をめざすことで、効率的な街づくりを進める。

(下山祐治)